

議会だより

Communication Tool

月定例会

敦賀市議会

検索



議会報告会を開催しました

敦賀市議会では、議会改革の一つとして、市民の皆様様に議会の活動状況を知っていただき、少しでも身近に感じていただこうと、平成22年から毎年、議会報告会を開催しています。

今年は、新たに設置された広報広聴委員会が中心となり、議員全員が、前年よりさらに良い報告会になるようにと試行錯誤を重ねました。1人でも多くの皆様から開催する会場を設けるとともに、街頭でチラシの配布も行いました。

報告会では、平成25年に開催された3回の定例会における議案のうち、特に活発に議論が交わされたものについて、各常任委員会ごとに報告を行いました。

また、今回は、市議会および市政へのご意見に加え、旧市営駅前駐車場の今後の利活用方法について、市民の皆様のご意見をお聞かせいただいたところ、各会場において貴重なご意見を伺うことができました。今後の検討や議論の参考にさせていただきます。

当日、会場で協力いただいたアンケートについては集計を行い、来年の報告会の参考にさせていただくとともに、報告書とともに、後日ホームページや議会だよりに掲載いたします。

ありがとうございます。

報告会 千 ラ シ く ぼ り



快く受け取っていただいた皆様ありがとうございます。

目次

| | |
|-------------|-------|
| 意見書の提出 | 2 |
| 常任委員会審査報告 | 3～5 |
| 特別委員会中間報告 | 6 |
| 一般質問 | 7～11 |
| 常任委員会行政視察報告 | 11～12 |
| 審議結果一覧 | 13 |
| 議会日誌など | 14 |

意見書の提出

今定例会で、議会提出議案として提出された意見書案が可決され、国会及び関係省庁に提出いたしました。意見書の件名及び内容は下記のとおりです。

○地方税財源の充実確保を求める意見書

地方財政は、社会保障関係費等の財政需要の増加、地方税収の低迷等により、厳しい状況が続いている。

こうした中、基礎自治体である市が、住民サービス、まちづくりを安定的に行うためには、地方税財源の充実確保が不可欠である。

よって、国においては、下記事項を実現されるよう強く求める。

記

1 地方交付税の増額による一般財源総額の確保

- (1) 地方単独事業を含めた社会保障関係費の増加等の地方の財政需要を、地方財政計画に的確に反映することにより、一般財源総額を確保すること。
- (2) 地方の固有財源である地方交付税については、特に、本来の役割である財源保障機能及び財源調整機能が適切に発揮されるよう増額すること。
- (3) 財源不足額については、臨時財政対策債の発行等によることなく、地方交付税の法定率の引上げにより対応すること。
- (4) 依然として厳しい地域経済を活性化させる必要があることから、地方財政計画における歳出特別枠を維持すること。
- (5) 地方公務員給与の引下げを前提として、平成25年度の地方交付税が削減されたが、地方の固有財源である地方交付税を国の政策誘導手段として用いることは、避けること。

2 地方税源の充実確保等

- (1) 地方が担う事務と責任に見合う税源配分を基本とし、当面、国と地方の税源配分を5：5とすること。その際、地方消費税の充実等、税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系を構築すること。
- (2) 個人住民税は、その充実確保を図るとともに、地域社会の会費という基本的な性格を踏まえ、政策的な税額控除を導入しないこと。
- (3) 固定資産税は、市町村の基幹税目であることから、その安定的確保を図ること。特に、償却資産の根幹をなしている機械及び装置に対する課税等については、現行制度を堅持すること。
- (4) 法人住民税は、均等割の税率を引き上げること。
- (5) 自動車重量税及び自動車取得税は、代替財源を示さないかぎり、市町村への財源配分のしくみを含め現行制度を堅持すること。
- (6) ゴルフ場利用税は、ゴルフ場所在の市町村にとって貴重な税源となっていることから、現行制度を堅持すること。
- (7) 地球温暖化対策において地方自治体が果たしている役割を踏まえ、地球温暖化対策譲与税を新たに創設するなど、地方税財源を確保するしくみを構築すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成25年10月1日

敦賀市議会

常任委員会審査報告

常任委員会は、本会議での議決（最終意思決定）の前に、議案や請願などを予備的に審査する場です。

「予算決算」「総務民生」「産経建設」「文教厚生」の各常任委員会の主な審査の概要について紹介します。

● 予算決算 常任委員会 ●

〔第64号議案〕
平成25年度敦賀市一般会計補正予算（第2号）

全体会（基本質疑）

質疑

問 電算処理業務費に関連して、地方税法改正に伴う延滞金率の改定に左右されない、柔軟なシステム改修は行えないのか。

答 延滞金だけの場合、そのような対応も可能かと思われるが、地方税法は毎年かなりの部分が変わるので、今後もそれぞれの改修が必要になる可能性はある。

問 障害者福祉施設運営事業費に関連して、敦賀市と指定管理者との費用負担は50万円を基準としているのに、なぜ、水道管理施設改修29万5千円を指定管理者負担とせず、他の改修と合わせて市が行うのか。

答 建物自体も古く、衛生設備等も古くなっているため、一体的に修理を行ったほうが、より効果的であるなどのためである。

問 博物館通り町家再生事業費に関連して、事業目的は。

答 全体的な博物館通りの賑わい創出を考えているが、町家再生のPRも兼ねている。

問 赤レンガ倉庫整備事業費に関連して、委託先の選定方法及び積算根拠は。

答 選定方法については、随意契約であり、高度な技術水準、国の登録有形文化財等であることを鑑みて、福井県建築設計監理協会に委託する。

また、積算については、基本的に国の「官庁施設の設計業務等積算基準」をもとに行っている。

問 観光おもてなしレベルアップ事業費に関連して、当該事業の対象者を「主に民宿対象」とした理由は。

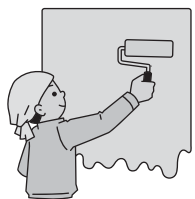
答 民宿は、原子力発電所の停止に伴い疲弊している。おもてなしのレベルアップにより再度、観光客を呼び込むためである。

問 住宅リフォーム支援事業費に関連して、想定を超えるような応募があった場合の対応は。

答 二次募集は、一次募集で漏れた人、当初から応募しようと思っていた人等が150名と想定して予算計上を行った。当該予算で敦賀市のリフォームに対する需要は満たせると考えているが、超えた場合については再度検討したい。

分科会

質疑



問 博物館通り町家再生事業費に関連して、オープンゲイメント等は、港都つるが株として家賃収入もあるので、それを担保にお金を捻出すればいいのではないか。

答

家賃収入については、今後それなりの企画で対応すると思っている。今回のイベントについては、まだ家賃収入が入ってきていないということで、市で一部負担するが、今後の事業は港都つるが㈱で行っていただく形になっている。

問

観光おもてなしレベルアップ事業は、単年度事業なのか。

答

事業としては単年度であるが、おもてなしが充実されれば、その後の集客につながるような事業は、次年度で検討をしたいと考えている。

問

観光おもてなしレベルアップ事業に関連して、民宿業だけでなく、飲食業やタクシー業、ボランティアガイドなど、幅広い人に講習を受けてもらい、おもてなしのやり方を学んでもらえる方法に変えることはできないのか。

答

研修内容が宿泊業に特化したようなことになるので、他の業種に当てるかは別にして、希望があれば参加していただけるものと考えている。

問

住宅リフォーム支援事業費に関連して、この事業による経済効果はどれぐらいか検証できるか。

答

経済効果については、一次募集分で見ると、件数が145件で、申請された総工事費が約1億3600万円になる。そのうち、市の補助額は1290万円であり、当初5倍の経済効果と見込んでいたが、10倍くらいになっている。



主な自由討議

意見

赤レンガ倉庫整備事業費について、今回実施設計にかかるとのことだが、まだ運営費等で詰められていないところがあると思われるので、疑問に感じている。もっと実施設計の中で、細かく詰めてもらいたい。

意見

赤レンガ倉庫は先行き不透明であり、耐震性、費用対効果や今後の維持管理費等の

面で、時期尚早ではないか。

採決 『賛成多数』

原案どおり認めるべきものと決定

〔第80号議案〕
平成25年度敦賀市一般会計補正予算(第3号)

質疑

特別警報等実態調査事業費項目、調査方法及び対象者についてはどうなっているか。

答

実施主体については、実績のあるコンサルタント会社に委託したい。

調査項目は、今回の避難勧告等をどのようにして知ったのか、またそれを受けてどのような行動をとったのか、また、今後どのような情報提供を望むのかなどである。調査方法については、アンケート調査であり、対象者については、敦賀市全域で、障害者等については別途検討したい。

採決 『全会一致』

原案どおり認めるべきものと決定

総務民生
常任委員会

〔第69号議案〕
延滞金の割合の見直しに伴う関係条例の整備に関する条例制定の件

質疑

延滞金の割合を軽減しなければならぬ人数は。また、どれぐらいの割合か。

答

何人かを把握するのは難しい。税であれば、何万人のうちの数千人という程度でご理解いただきたい。

採決 『全会一致』

原案どおり認めるべきものと決定



〔第70号議案〕
敦賀市立看護大学入学金等徴収条例制定の件

質疑

入学金の設定根拠は、単に他の大学の平均との比較によるものか。

特別委員会中間報告

特別委員会とは、特定の案件について集中的に審査する必要がある場合に、議会の議決によって設置される委員会です。

「原子力発電所特別委員会」「敦賀駅周辺整備調査特別委員会」「敦賀市公立大学設置特別委員会」の調査の概要について紹介します。

原子力発電所 特別委員会

主な意見

意見

日本原子力研究開発機構の報告事象に関連し、度重なるミスに対して、敦賀市として厳しい態度で対応してほしい。

意見

ミスの再発防止のためにも、対策については、小さなことでも作業標準書等に反映させるよう指導してほしい。

敦賀駅周辺整備調査 特別委員会

質疑

問

仮駅前広場において、送迎の車の停車場所は。

答

市営駐車場をご利用いただきたい。

問

駅舎から仮設の市営駐車場までの間にアーケードが必要ではないか。

答

検討は行ったが、1年以上利用する建築物は、仮設の建

築物とは認められないため、永久的な施設と同様の基礎工事等が必要となり、費用対効果を考慮して断念した。



最後に、敦賀駅交流施設の供用開始時期について、工事の進捗を見定めて日程を決めたいが、3月末近辺になると考えている、との報告がありました。

敦賀市公立大学設置 特別委員会

質疑

問

大学説明会におけるアンケート結果は、理事者の満足のいくような内容だったのか。

答

人数としては、想定以上だったが、敦賀の立地条件を考えるともう少し県外から来てもらえるのではと思っていた。アンケートの結果を踏まえ、近県への広報を強化したいと考えている。

問

大学説明会に嶺北からの来場者が多いように感じるが、

このことに関して、何か懸念するようないか。

答

高校生の比率からいえば、嶺南からの参加者も少なくはないが、嶺北から来られた方にどうやって嶺南に残ってもらうかが課題になると思う。

問

授業料の免除・徴収猶予制度についての基準は何か。

答

経済的要件としては生活保護を基準とし、成績要件としては全体の中位以上を基準とするような例が多いようであるが、他大学を参考に同様の基準で考えていきたい。

問

入学料について、市外の高くなるが、この金額に設定した理由は。

答

当初、議会に示した金額は28万2千円であったが、今後の経費を考え、自主財源を確保したいということで若干高く設定した。



一般質問

9月18日・19日・20日の3日間、17人の議員が一般質問を行いました。

下記の質問項目のうち、1人1項目（太字部分）について要約し、8～11ページに掲載しています。

一般質問項目一覧

- | | |
|---|--|
| <p>◎高野新一君</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 義務教育の中でのIT教育について 2 水害対策について <p>◎増田敬君</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 まちの賑わいづくりと回遊性を高めるための施策について 2 敦賀市の子育て支援について 3 敦賀市の非常勤教職員の勤務体制づくりについて <p>◎山崎法子君</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 食物アレルギー対策について 2 敦賀病院の学生受入について 3 学生が集うまちづくりについて <p>◎立石武志君</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 新産業団地構想と敦賀港活性化の方策について（FTZ） 2 世界少年野球大会について <p>◎力野豊君</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 産業団地の整備について 2 市街地の空き家対策について 3 公共施設の有効利用について <p>◎岡武彦君</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 「はだしのゲン」という漫画本について <p>◎今大地晴美君</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 北陸新幹線について 2 原子力防災について <p>◎堂前一幸君</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 1次産業全般について <p>◎馬淵清和君</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 税と料について 2 高速増殖炉もんじゅについて 3 原発事故支援拠点について <p>◎福谷正人君</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 敦賀のまちづくりについて <ol style="list-style-type: none"> (1) 金ヶ崎周辺整備構想 (2) 博物館通り (3) 国道8号の2車線化 (4) 神楽通り（門前町） (5) まちづくりの方針 | <p>◎前川和治君</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 アレルギー給食対応について 2 市立幼稚園について <p>◎田中和義君</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 環境保全について <ol style="list-style-type: none"> (1) 地下水の維持管理 (2) 有害鳥獣対策 2 森林公園整備について <p>◎木下章君</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 施設使用料の統一減免基準について <p>◎上原修一君</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 「原発問題」について 2 産業団地について 3 自衛隊の誘致について <p>◎山本貴美子君</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 子育て支援について <ol style="list-style-type: none"> (1) 「子ども・子育て新支援制度」の影響 (2) 学童保育所の拡充 2 原子力防災について <ol style="list-style-type: none"> (1) 住民の避難計画 (2) ヨウ素剤の配布 3 平和教育について <p>◎北村伸治君</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 有害鳥獣による被害と対策等について <p>◎北條正君</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 原子力問題と経済対策について <ol style="list-style-type: none"> (1) 長期停止に伴う経済対策 (2) 破砕帯問題 2 戦略的まちづくりと総合計画について <ol style="list-style-type: none"> (1) 戦略的まちづくり会議 (2) 産業団地 (3) 赤レンガ倉庫計画 (4) 博物館通り町家再生事業 (5) 原子力に伴う人材育成とまちづくり (6) 市役所庁舎の耐震化とまちづくり |
|---|--|

安全・防災

水害対策について

高野 新一

問 8月から施行された「特別警報」に対する対応は。また、川の整備について早急に手を打つべきと思うがどうか。

答 特別警報については、今年度中に防災計画を見直し、計画に織り込んでいきたい。そして、今回の教訓を受け、特別警報を含めた情報伝達について、どの方法が一番いいのか、さらに良くならないのかということに研究していきたい。

川の改修は強力に県に要望していく。

子育て・福祉

敦賀市の子育て支援について

増田 敬

問 少子時代を迎え、国や県でも若い世代に対する子育て応援事業が始まっている。敦賀市でも企業子宝率を高める等の支援事業を始める計画はないか伺う。

議員が紹介されたとおり、企業子宝率で優秀な企業として紹介された企業が、敦賀市内にもある。今後、他市の状況も研究し、国や県の補助に加えて敦賀市としても援助すべき場合は、積極的に検討させていただきたい。

答 入園・入学時には、それぞれの保育園・学校において連絡カードを作成し、救急時に保育士・



食物アレルギー対策について

山崎 法子

問 アレルギーによる緊急時、救急搬送の際に速やかに対応するため、救急医療情報を記した子ども安心カードを、保育園児から小学生までを対象に共通なものを作成・運用してはどうか。

教員が救急車に同乗し救急との連絡を図っている。それを順次更新しながら、消防関係者とも協議をしながら改善を図っていきたい。

子育て支援について

山本 貴美子

問 「子ども・子育て支援新制度」により2015年から保育制度が変わり、公的責任の後退、規制緩和・最低基準の引き下げによる保育の質の低下・格差等危惧される。保育所を認定こども園に移行せず、これまで通り公的責任で保育すべきではないか。

答 認定こども園の設置については、今年度予定しているニーズ調査で認定こども園を選ばれる方が多ければ、関係各課とも連携しながら支援事業計画を作成する中で議論していくべきものと考えている。

市立幼稚園について

前川 和治

問 市内に2カ所ある市立幼稚園は、どちらも大きく定員割れをしている。定員割れを起こして

いる原因は保護者のニーズと運営方法が噛み合っていないためと考えるが、ニーズ調査、延長保育や3年保育などの実施についてどのように考えているか。

答 来年度から市立幼稚園にて1時間の延長保育をスタートする予定であり、3年保育については園長に確認したところ、特に市民からの希望はないと聞いている。

またニーズ調査についてはいろいろな相談窓口、アクセス21などを利用し市に直接伝えていただきたいと思う。

教育

「はだしのゲン」という漫画本について

岡 武彦



問 今話題になっているこの本が、市内の小中学校の図書室

にあるのか。平和教育の教材とのことだが、読んでみたら教材としては不適ではないかと考える。教育長の見解は。

答 市内の図書館、小学校15校中10校、中学校6校中6校の図書室においてある。平和教育の教材として各校長に購入を任せており、今まで市民からの抗議を受けたことはない。

現場の教員に対しては、今後ともこれまでと変わらず、公教育の立場で適切な指導が行えるように十分に留意するよう周知したい。



産業・交流

産業団地の整備について

力野 豊

問 9月定例会に調査費が計上されているが、今回計画の候補地はどこで、規模や事業の特徴は

何か、現産業団地に一部併設整備することが可能であれば大型圃場整備の保留地とすることで圃場整備促進効果があるかと考えるが検討できないか伺う。

答 敦賀新港、敦賀インターチェンジに近い田結、鞠山を候補地とし、8ヘクタール強でどちらか1カ所に物流を中心とした新産業団地を整備したい。

将来的に大型圃場整備と絡めて、現在の産業団地をさらに広げていく、これは不可能な話ではなく十分に検討に値することだと思ふ。

新産業団地構想と敦賀港活性化の方策について（FTZ）

立石 武志

問 国の港湾物流高度化促進地域の指定を目指し、原発停止の影響を受けているための産業基盤強化策としての新産業団地構想とFTZ（自由貿易地域）取得をリンクし、物流関連企業などを積極的に誘致すべしと考えるがどうか。

答 関税を課さず外国貨物の運搬、蔵置き、加工、製造など

を可能とする、関税法上の優遇措置として総合保税地域という制度がある。この総合保税地域の要件となる貿易に関する施設の集積が進むように今後はポートセールスに努めていきたい。

敦賀のまちづくりについて

福谷 正人

問 赤レンガ倉庫のジオラマ館に子どもを呼び込む仕掛けとして、プラレールコーナーを作っているかどうか。

また、金ヶ崎緑地と赤レンガを結ぶために県道をまたぐ歩道橋や、県の交流用地の利活用について強く県に要望すべきと考えるが市の対応は。

答 プラレールは比較的集客力の高いスペースだと思ふ。期間や財源のこともあるが積極的に検討したい。

歩道橋や交流用地の十分な活用については重要要望として知事に直接会い県に伝えてある。今後もしっかり県にお願しながら最大限の努力をしていく。

北陸新幹線について

今大地 晴美

問 鉄道・運輸機構は説明会で、環境調査は行ってもルートの変更はしないと明言している。敦賀市として調査の結果によっては、ルート変更もありうることを、機構から言質をとっておくべきではないか。

答 調査の結果、重大な影響があるのにルートを変えないということは常識的には考えられない。機構に対し、もしものときの担保をとることは考えていないが、市民にとって大きな影響が出るようではだめである。敦賀市行政全体、今までの経緯も含めて、ご信用いただきたい。

森林公園整備について

田中和義

問 10年以上実現していない森林公園（ふるさとの森）の設置事業を、舞鶴若狭自動車道、敦賀南スマートインター建設に合わせて行うことは、両方の利用者の誘客増

のためにも絶好のチャンスであると考ええるがどうか。

答

嶺南地域だけ森林公園がなり、要望も行ってきた。県のほうから、ここに作りましようと言ってくれば、市としてもいろいろの協力をするつもりである。

農業

有害鳥獣による被害と対策等について

北村 伸治

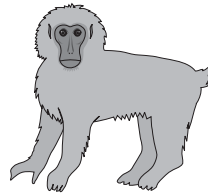
問 農業を取り巻く環境は、年々厳しくなる中で、有害鳥獣による被害も年々増え続けている。今年の被害状況及び捕獲数と、まだ敦賀市が取り扱っていない恒久柵上に設置できる猿侵入防止用の電気柵計画について伺う。

答

今年度の被害状況調査は12月から行う予定であり、24年度は5.58ヘクタールとなっている。また、捕獲実績として、8月現在でイノシシは東浦地区の118頭

を含む415頭、ニホンジカは86頭である。

猿侵入防止用の電気柵を設置する事業は、今年度から始めた取組であり、山地区に1千メートルの電気柵を設置する予定である。今後も地区からの要望に対応したい。



1次産業全般について

堂前 一幸

問

個人耕作面積は計画書にある「県内各市町達成率9割」達成には程遠い。県内で一個人に1千万円近い補助で不相応高価な機械を5年で償却し、継続者はわずかである。

市民無視の大盤振る舞いで担当課の皆さんの監督責任は重い。悪用と認められる者には返還を求めざるべきではないか。今後の対策は。

答

5年を過ぎても更新して目標達成するように指導する。また、認定農業者は人マスタープ

ランという制度に基づきこれからの農業を支える方を育成するという計画であり、次の担い手の方に引き継ぐシステムになっている。そういった計画に基づき耕作してもらえようこれからも指導していく。



行政・財政

税と料について

馬淵 清和

問

昨年の市の税と料の滞納額は約30億円である。収納率を向上させるためには滞納者が抱える問題と真摯に向き合い解決することが職員の責務と考える。その一つの方策として「生活再建型の債務整理」に着手してみてもどうか。

答

景気の低迷による所得の減少や失業、経済的なことが滞納の原因の一つだと考える。また、多重債務についての相談は、生活安

全課で対応しているが、議員から提案のあった多重債務者への声かけについては、方法など一度研究し、取組も始めさせていただければと思う。

戦略的まちづくりと総合計画について

北條 正

問

駅、港、高速交通ネットワークの検討段階で、これまでの耐震補強だけでなく、新庁舎建設も視野に入れるべきと考えるが、市長の所見を伺う。

答

庁舎問題については、耐震化の家はいくつか提案をさせていただいているが、議員が提案の新築についても戦略的なまちづくり会議の中で、まちづくりの観点で検討させていただく。

施設使用料の統一減免基準について

木下 章

問

統一減免基準をホームページ上で公開した場合、使用料

の変更と解釈すべきではないか。
また、現行の各施設の使用料に関する条例について、統一減免基準と整合性が取れない部分もあるが、条例の見直しの検討が必要ではないか。

答 減免についての一定の基準を設けたものであり、使用料の改定には当たらないと考える。

また、条例と減免基準との整合性については、少し不都合な面があると承知している。今後、必要なものについては順次見直しを図りたいと考えている。

原子力

「原発問題」について

上原修一

問 原発の過酷事故を踏まえ、国民の多くは原発はないほうがよいと思っている。今こそ原発の再稼働をやめて地域経済をどうするのか、地域経済が成り立ち発展するように国の責任で支援すべきだと言

うべきではないのか。

答 政府が責任を持って調査し、支援するよう要請している。敦賀市として、そのことに対して期待を持ちながら、地域の経済の疲弊を食いとめられるような方策をとれるようにしっかりと頑張りたいと思っている。

請願・陳情は

どなたでもできます

請願・陳情とは……

市政について、市民のみなさんが**直接市議会に意見や要望**できる制度です。紹介議員を必要とするものを**請願**、紹介のないものを**陳情**といいます。
提出期限は、各定例会の告示日（開会日の1週間前）の前日、午後5時です。

※陳情は、議会運営委員会において協議し、左記の該当要件（*）により請願に適合していると判断された場合、請願と同じ取り扱いとなり、審査することになります（それ以外は写しを全議員に配付）。

*該当要件

- ・敦賀市又は本議会の権限に属するもの。
- ・公益的性格を有するもの。
- ・その他議会運営委員会が必要と認めたもの。

活動報告 視察から学んだことは

①総務民生常任委員会

総務民生常任委員会では主な所管事項である防災や公共物件の管理業務などについて、敦賀市の今後の参考とするため、先進的な取組をしている自治体を訪問し、勉強してきました。

静岡県焼津市では「自主防災会」について視察を行いました。各地域に自主防災会が作られ、各地域の実情にあった防災訓練を、自主防災会が自ら訓練計画を策定し実施されている取組は素晴らしいものでした。



千葉県佐倉市では「ファシリティマネジメント推進事業（以下FM）」について視察を行いました。FMとは全ての施設や設備を経営にとって最適な状態で管理運営することです。全ての市有施設の施設白書作成、一元管理、長期使用、合理化、また一時貸し付けなど様々な手法により有効に活用し、節電

節水等によるコストカットや収入に繋げるなど、その取組はとても参考になりました。



神奈川県平塚市では「市庁舎建設事業」について視察を行いました。平塚市も敦賀市庁舎と同じく、経年による老朽化、手狭、バリアフリー化への対応、耐震性の低さなどの問題があり、その解消のため新市庁舎を建設しています。建て替え決定までの経過について詳しい説明を受け、今後の敦賀市庁舎の方向性を探る上でとても参考になりました。



活動報告 視察から学んだことは

②産経建設常任委員会

産経建設常任委員会では、特に農観商工連携に関する視察を行い、那須塩原市や秩父市等4市の取組を、本市の可能性を広げるきっかけに繋がるよう、調査してきました。



特に秩父市では、地域のリーダーが発起人となり、市内に自生しているカエデを活用し樹液を採取してメイプルシロップを作り出し、カエデ糖やお菓子を開発しています。国内でも知られているモンドセレクションに5品出展し、全品選ばれた事で知名度も増し、このプロジェクトの推進力となっているそうです。このように、運営と仕掛けだけではなく、経済産業省との連携や市からのバックアップ等、全方位で取り組まれていることが成功の要因だと考えました。

また違った取組では、農業の人材育成に力を入れている越谷市の例があります。現在本市でも課題となっている、農業従事者の高齢化対策であり、高収益型農業への経営転換の取組です。その対象農作物として「いちご」の栽培において、若い担い手に2年間という研修期間を設定し、育苗から出荷・販売まで厳しく指導しているそうです。卒業後もハウスをレンタルやバックアップがなされており、安定型農業が実現されています。



どの市町も農林業に関しては、高齢化や競争にさらされ、課題が山積されています。各取組からわかるように、出口戦略や安定化がなされており、環境整備が重要であることが伺えました。そのような視点から提言が行われるよう、今後委員会でも重点的に取り組みたいと考えています。

③文教厚生常任委員会

文教厚生常任委員会では、新潟県見附市、埼玉県和光市、東京都稲城市を視察してきました。このうち、和光市を視察した概要について報告します。

和光市は、援助することが介護予防ではなく、生活できるようにすることが介護予防との考えのもと、介護予防に取り組んでいます。まず、高齢者の方の個別課題等を把握するため、記名式の調査票を送付し、未回収の所は全戸訪問します。この調査結果を基に、介護保険事業計画の策定や、回答者の方に予防事業のアプローチを行います。

この結果、要支援の方の4割が要支援から「卒業」しています。また、徹底的に出前講座を行い、市民の方にも要支援から「卒業」することは幸せなことだという理解が広まっています。



和光市は大きな実績を出していますが、その基本は調査による状況把握と、それに基づいた計画の策定であると感じました。和光市からは、推計による総花的な計画では意味がないとの言葉がありましたが、これは介護予防に限ったことではなく、様々な分野において同じことです。

また、この視察の後日、委員会では市内の施設を視察し、現状と課題の把握に努めてまいりました。社会保障費の増大は社会の大きな課題ですが、市への提言やチェックをしっかりと行えるよう今後も取り組んでいきたいと考えています。



審議結果一覧

平成25年第3回定例会では、平成25年度各会計補正予算案7件、条例案4件、一般・人事議案9件、報告議案3件、議会提出議案1件が審議されました。
各議案等の審議結果については、次のとおりです。

市長提出議案

1 予算

| 件名 | 付託委員会 | 結果 |
|--------------------------------------|-------|----|
| 平成25年度敦賀市一般会計補正予算（第2号） | 予算決算 | 可決 |
| 平成25年度敦賀市国民健康保険（事業勘定の部）特別会計補正予算（第2号） | 予算決算 | 可決 |
| 平成25年度敦賀市下水道事業特別会計補正予算（第1号） | 予算決算 | 可決 |
| 平成25年度敦賀市介護保険（保険事業勘定の部）特別会計補正予算（第1号） | 予算決算 | 可決 |
| 平成25年度敦賀市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号） | 予算決算 | 可決 |
| 平成25年度敦賀市一般会計補正予算（第3号） | 予算決算 | 可決 |
| 平成25年度敦賀市港湾施設事業特別会計補正予算（第1号） | 予算決算 | 可決 |

2 条例

| 件名 | 付託委員会 | 結果 |
|--------------------------------|-------|----|
| 延滞金の割合の見直しに伴う関係条例の整備に関する条例制定の件 | 総務民生 | 可決 |
| 敦賀市立看護大学入学料等徴収条例制定の件 | 総務民生 | 可決 |
| 敦賀斎苑の設置及び管理に関する条例の一部改正の件 | 総務民生 | 可決 |
| 敦賀市災害見舞金等支給条例の一部改正の件 | 文教厚生 | 可決 |

3 一般・人事議案

| 件名 | 付託委員会 | 結果 |
|-------------------------|-------|------|
| 新たに生じた土地の確認の件（2件） | 産経建設 | 可決 |
| 字の区域の変更の件（2件） | 産経建設 | 可決 |
| 平成24年度敦賀市歳入歳出決算認定の件 | 予算決算 | 継続審議 |
| 平成24年度市立敦賀病院事業決算認定の件 | 予算決算 | 継続審議 |
| 平成24年度敦賀市水道事業利益剰余金処分の件 | 産経建設 | 継続審議 |
| 平成24年度敦賀市水道事業決算認定の件 | 予算決算 | 継続審議 |
| 敦賀市教育委員会委員の任命につき同意を求める件 | — | 同意 |

4 報告

| 件名 | 結果 |
|--------------------------|------|
| 継続費精算報告の件（平成24年度敦賀市一般会計） | 報告のみ |
| 健全化判断比率の報告の件 | 報告のみ |
| 資金不足比率の報告の件 | 報告のみ |

議会提出議案

| 件名 | 結果 |
|-------------------------|----|
| 「地方税財源の充実確保を求める意見書」提出の件 | 可決 |

議会日誌

平成25年8月1日以降の主な議会活動の紹介です。

| 11月 | 10月 | 9月 | 8月 |
|--------------------------------|--------------------------------|-------------------------------|--------------------------|
| 26日(火) 議会運営委員会、議会報告会(中郷公民館) | 30日(水) 模擬報告会、福井県市町議会議員合同研修会 | 26日(木) 予算決算常任委員会 | 30日(金) 議会運営委員会 |
| 24日(日) 議会報告会(栗野公民館) | 28日(月) 議員説明会 | 25日(水) 原子力発電所特別委員会 | 29日(木) 敦賀市公立大学設置特別委員会 |
| 22日(金) 敦賀・長浜・高島三市議会協議会講演会 | 23日(水) 議員説明会 | 24日(火) 総務民生・産経建設・文教厚生常任委員会 | 27日(火) 敦賀駅周辺整備調査特別委員会 |
| 20日(水) 議会報告会(南公民館) | 22日(火) 総務民生常任委員会行政視察(10日まで) | 20日(金) 本会議(一般質問) | 23日(金) 議員説明会 |
| 14日(木) 議会報告会(松原公民館) | 9日(水) 広報広聴委員会、文教厚生常任委員会市内視察 | 19日(木) 本会議(一般質問) | 21日(水) 議員説明会 |
| 13日(水) 議会報告会(南公民館) | 8日(火) 文教厚生常任委員会行政視察(10日まで) | 18日(水) 本会議(一般質問)、各派代表者会議 | 5日(月) 広報広聴委員会 |
| 8日(金) 予算決算常任委員会(決算) | 2日(水) 産経建設常任委員会行政視察(4日まで) | 11日(水) 予算決算常任委員会全体会・分科会 | |
| 5日(火) 予算決算常任委員会全体会・分科会(決算) | 1日(火) 議会運営委員会、全員協議会 | 10日(火) 全員協議会、本会議(9月定例会開会) | |


12月定例会の日程(予定)

議会を傍聴される方は、
当日、市役所5階の議会事務局へお越しください。

- 12月3日(火) 本会議 議案の説明・質疑
- 4日(水) 委員会 予算決算常任委員会
- 10日(火) 本会議 一般質問
- 11日(水) 本会議 一般質問
- 12日(木) 本会議 一般質問
- 13日(金) 委員会 常任委員会
(総務民生、産経建設、文教厚生)
- 16日(月) 委員会 原子力発電所特別委員会
- 17日(火) 委員会 予算決算常任委員会
- 20日(金) 本会議 委員長報告・討議及び採決

! 本会議は、午前10時から
テレビ中継とインターネット中継を予定しています。

籠一郎議員 逝去



故籠一郎議員は、平成15年に市議会議員に初めて当選され、敦賀市議会副議長はじめ、産経建設常任委員会委員長・環境保全対策特別委員会委員長などを歴任し、常に「いのすみか」のまちづくりをテーマに掲げ、健やかで快適な市民生活に視点を置き、市政の発展に尽くされました。ここに謹んで哀悼の意を表しますとともに、心からご冥福をお祈り申し上げます。

籠一郎議員が、去る8月29日に逝去されました。

編集後記

11月6日に越前ガニ漁が解禁され、店先には例年のように美味しそうなカニが並び、冬の到来を感じながら気忙しいもなってきました。

今年で4年目となる議会報告会は、今回から広報広聴委員会が企画運営を行いました。市民の皆様から、貴重なご意見をお聞かせいただけたい機会と捉え、また、同時に市議会のことを知っていただきたいと考え、全議員協力して取り組みました。

今後も市民の代表として、市民の声を議員各々が受け止め、市政運営に反映させていかなければと感じております。

広報広聴委員会
委員長 福谷 正人
副委員長 別所 治
委員 佐々木 真
委員 北村 伸治
委員 山本 貴美子
委員 山崎 法子
委員 山崎 法子
委員 力野 豊
委員 増田 敬

発行：敦賀市議会
住所：敦賀市中央町 2丁目1番1号
電話：22-8157
Eメール：gikat@ton21.ne.jp